

北海道エリアの2019年度冬季の電力需給実績 および2020年度夏季の電力需給見通しについて

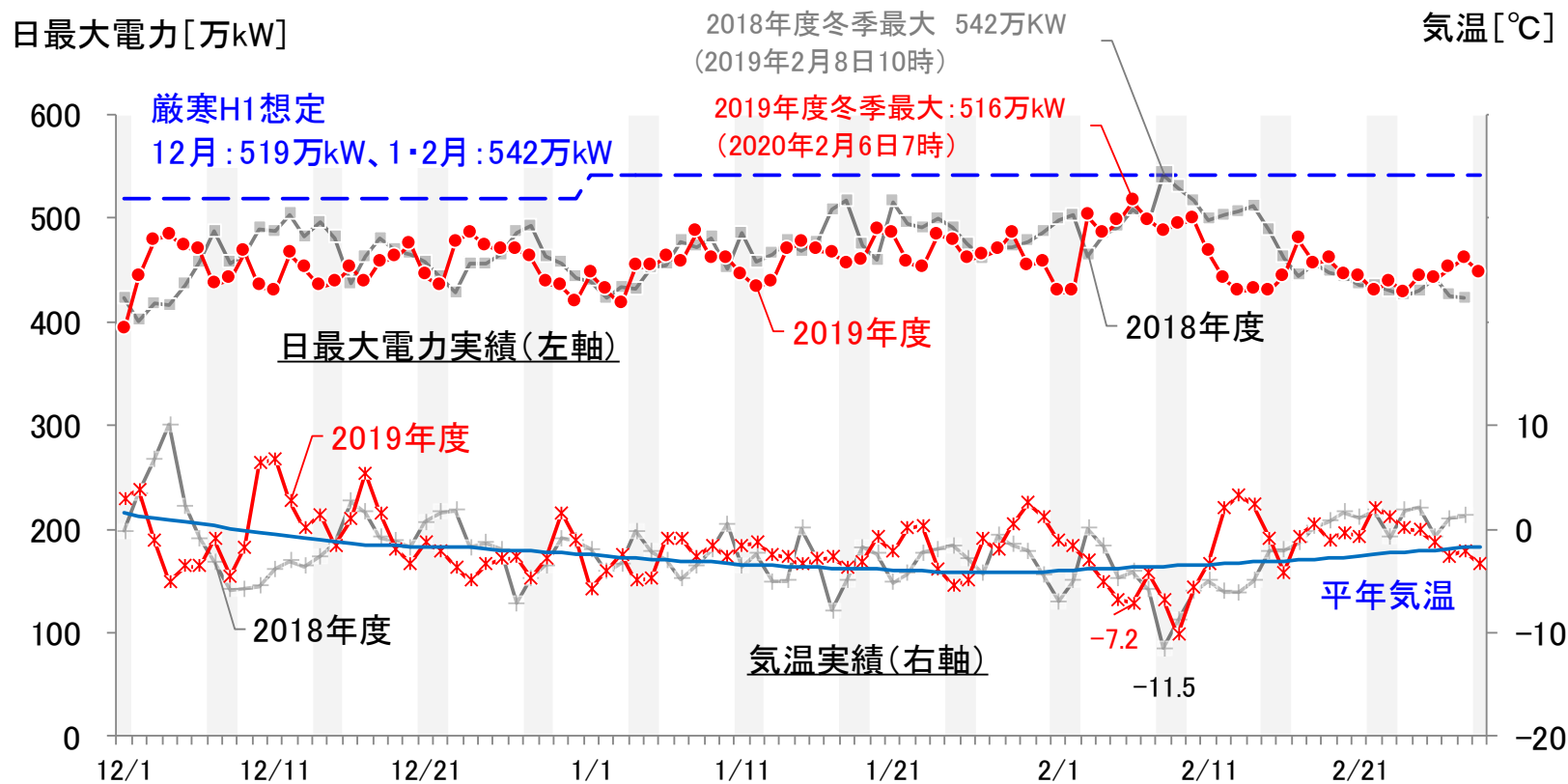
2020年5月18日
北海道電力ネットワーク株式会社

1. 2019年度冬季（昨冬）の電力需給実績

1 (1) 昨冬の需要実績

- 昨冬の需要は、昨冬の最大電力は、2020年2月6日の516万kWとなり、今冬を通じて見通し（12月：519万kW、1・2月：542万kW）を下回って推移しました。

【日最大電力と札幌市の日平均気温の推移】



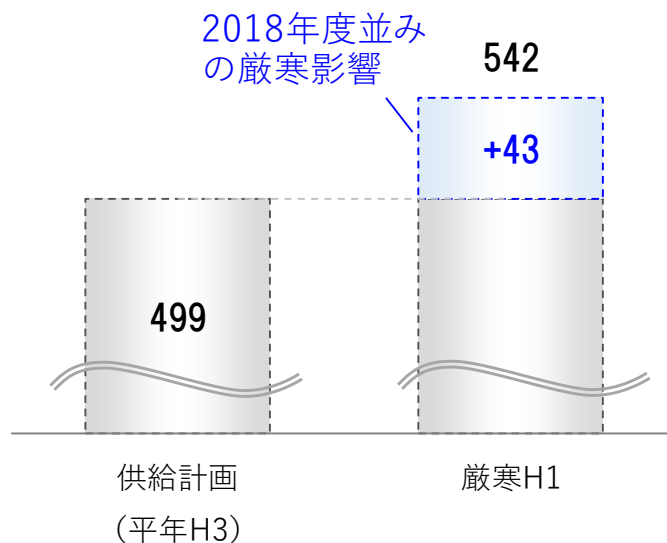
※厳寒H1：2018年度並みの厳寒における1日最大電力

2 (1) 今冬の需要見通し

6

- 冬季の需要見通しは、需要を過去10年間で最も厳寒であった年度並みの気象条件での最大電力(厳寒H1需要)で評価することとなっており、今冬の需要見通しは2018年度並みの厳寒を前提に想定しました。
- 1・2月の厳寒H1需要は、供給計画の1月値(平年ベースの最大3日平均電力[平年H3])を基に、2018年度並みの気象影響を織り込んだ結果、542万kWと想定しました。
- また、12月は519万kW、3月は482万kWと想定しました。

【需要見通し(1・2月の厳寒H1需要)】



1 (2) 昨冬の需給状況

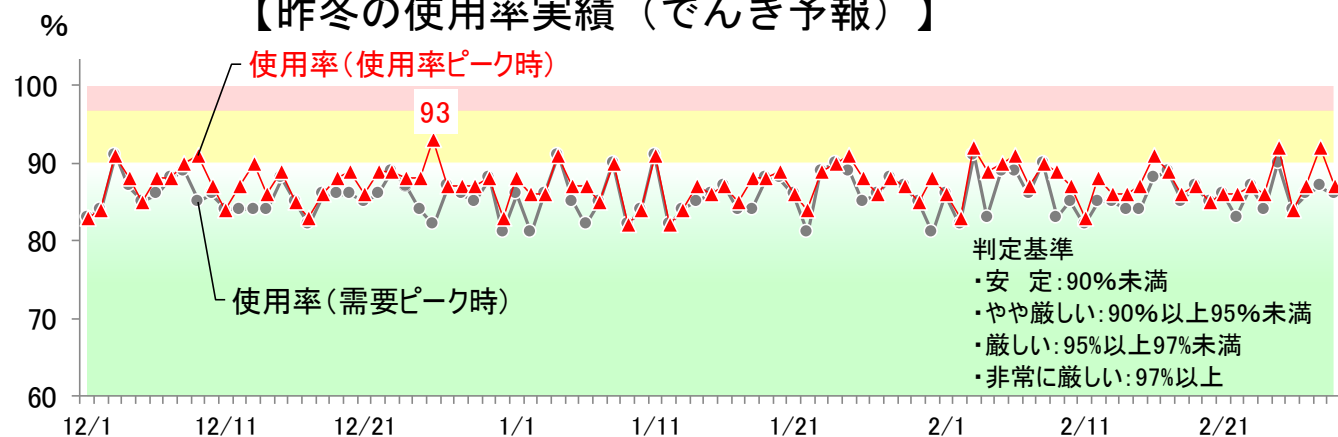
- 昨冬の最大電力発生時の供給予備率は11.4%となり、電力の安定供給に必要な最低限の供給予備率3%を上回る十分な供給力を確保しておりました。
- また、昨冬の電力の使用状況を示す使用率は概ね90%以下（10%程度の供給予備率に相当）で推移しており、冬季を通じて需給は安定的に推移しました。

【昨冬の最大電力発生時の需給実績】

	実績 (2020年2月6日)	見通し 1月	見通し 2月
供給力 (万kW)	575	627	629
最大電力 (万kW)	516	542	542
供給予備力 (万kW)	59	85	87
供給予備率 (%)	11.4	15.7	16.1

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

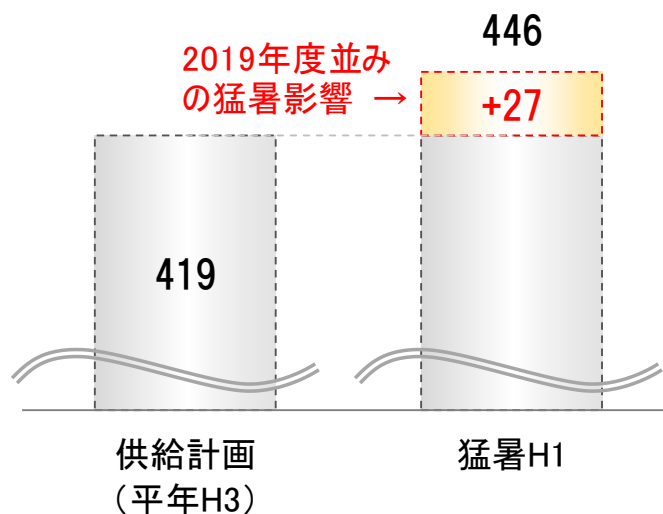
【昨冬の使用率実績（でんき予報）】



2. 2020年度夏季（今夏）の電力需給見通し

2 (1) 今夏の需要見通し

- 夏季の需給見通しは、需要を過去10年間で最も猛暑であった年度並みの気象条件での最大電力（猛暑H1需要）で評価することとなっており、今夏の需要見通しは2019年度並みの猛暑を前提に想定しました。
- 7・8月の猛暑H1需要は、供給計画の8月値（平年ベースの最大3日平均電力〔平年H3〕）を基に、2019年度並みの気象影響を織り込んだ結果、446万kWと想定しました。
- また、9月の猛暑H1需要は、413万kWと想定しました。



2 (2) 今夏の需給見通し

- 北海道エリアの今夏の需給見通しは、下表のとおりです。
- 最も需給が厳しい7月においても、猛暑H1需要発生時の供給予備率は18.5%を想定しています。

	7月	8月	9月
供給力 (万kW)	529	554	567
最大電力 (万kW)	446	446	413
供給予備力 (万kW)	83	107	154
供給予備率 (%)	18.5	24.1	37.3

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

- 電力広域的運営推進機関が、連系線の活用による各エリアの予備率の均平化、供給力の計画外停止およびエリア間の最大電力発生の不等時性を考慮して評価した結果においても、電力の安定供給に必要な最低限の予備率3%を確保できる見通しとなっています（9・10スライド参照）。

	7月	8月	9月
供給力※ ¹ (万kW)	466	489	495
最大電力※ ² (万kW)	435	446	413
供給予備力 (万kW)	31	43	82
供給予備率 (%)	7.1	9.7	19.9

※¹ 連系線活用・計画外停止考慮後 ※² エリア間の最大電力発生 of 不等時性考慮後

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

- 昨冬の最大電力発生時の供給予備率は11.4%となり、電力の安定供給に必要な最低限の供給予備率3%を上回る十分な供給力を確保しておりました。
- また、昨冬の電力の使用状況を示す使用率は概ね90%以下で推移しており、冬季を通じて需給は安定的に推移しました。
節電のご協力にあらためてお礼申し上げます。
- 今夏の需給は、最も厳しい7月で供給予備率は18.5%となり、電力広域的運営推進機関による評価とあわせて、電力の安定供給に必要な最低限の予備率3%を確保できる見通しです。
- 当社は、北海道における電力の安定供給に向け、引き続き適切な設備保全等に努めてまいります。
- お客さまにおかれましては、今後とも電気の効率的なご使用へのご協力をお願いいたします。

<参考> 電力需給バランス評価の考え方

- 電力広域的運営推進機関は、各エリアの需給バランスの算定結果を基に、以下の要素を考慮して、全国および各エリアの需給バランス評価を行います。

○連系線活用の考慮

- ・ 連系線を空容量の範囲内で活用して予備率が高いエリアから低いエリアへ、各エリアの予備率が均平化するように供給力を振り替えて評価
(今回の評価では、北本連系設備の空容量の範囲内で北海道と本州間の送電・受電を考慮しています)

○計画外停止の考慮

- ・ 供給力の一部が計画外停止等により、実際の運用断面で供給力に見込めない可能性を考慮し、あらかじめ供給力に計画外停止率を乗じて算定
(今回の評価では、計画外停止率を▲2.6%に設定)

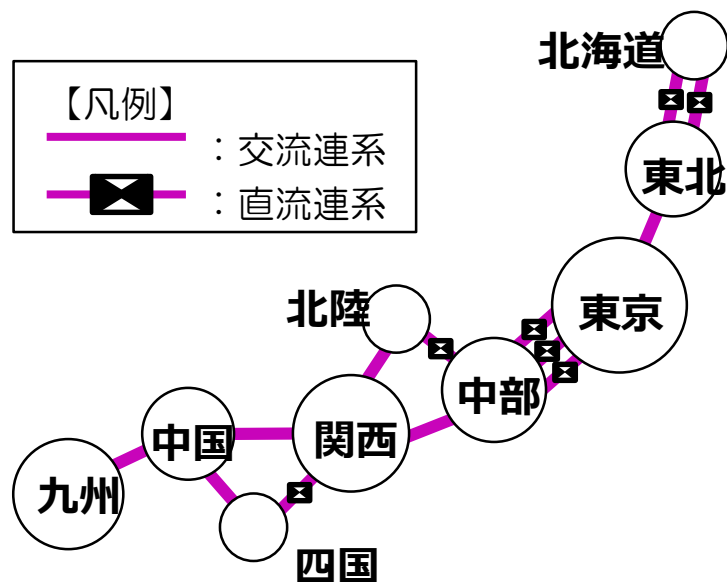
○最大需要発生の不等時性の考慮

- ・ 最大需要発生日時はエリアごとに異なり、ブロックにおける最大需要は各エリアの最大需要の合計より小さくなることから、エリアの需要想定(猛暑・厳寒H1)に両者の比(需要減少率)を乗じて算定

<参考> 電力需給バランス評価の考え方

○ 連系線活用の考慮

- ・ 全国10エリアのうち沖縄以外のエリアは地域間連系線で結ばれており、連系線の空容量の範囲内で各エリアの予備率が均平化されるように供給力の移動（連系線を通じた送電・受電）を考慮して需給バランス評価を行っています。



○ 最大需要発生 の 不等時性

- ・ 複数エリアを一つのブロックで評価する場合、ブロックの最大需要（以下の例では6日の各エリアの需要の合計）は、各エリアの最大需要の合計より小さくなることから、両者の比を考慮するものです。

